

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 オリエンタル白石株式会社

【英訳名】 Oriental Shiraishi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 達也

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0630

【事務連絡者氏名】 管理本部経理財務部長 宮野 英則

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0630

【事務連絡者氏名】 管理本部経理財務部長 宮野 英則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

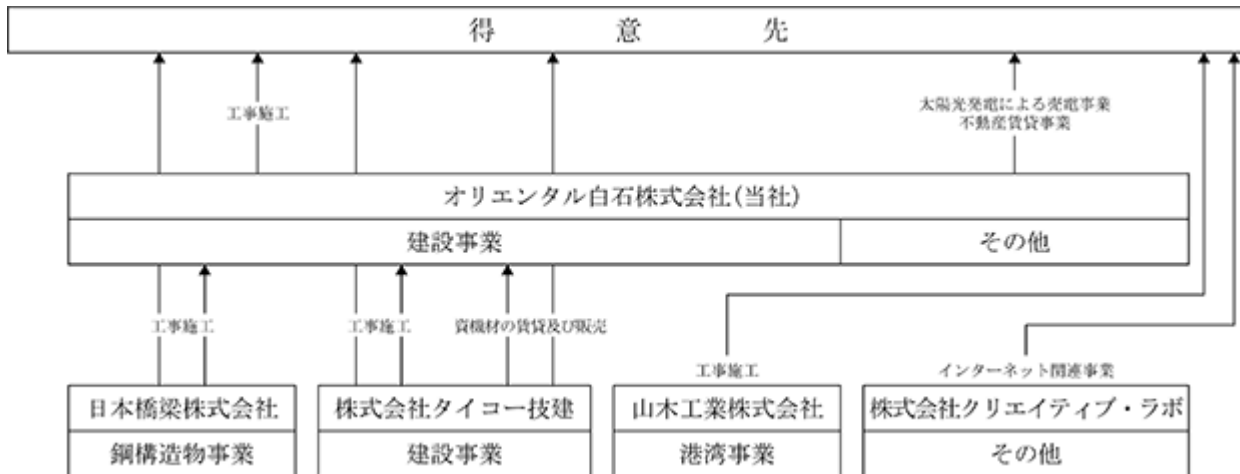
回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	16,715	12,613	60,726
経常利益 (百万円)	1,608	884	5,460
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,094	599	3,778
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,102	627	3,835
純資産額 (百万円)	36,242	38,331	38,989
総資産額 (百万円)	58,492	59,677	60,952
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	9.36	5.16	32.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	64.2	64.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 2021年4月1日付の当社とOSJBホールディングス株式会社の合併に伴い、存続会社である当社は、株式報酬制度を引き継いでおります。本制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に関連する主要な経営指標等につきましては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格上昇の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、アジア・アメリカ・EU向け輸出入は、一部に持ち直しがみられるものの、おおむね横ばい傾向が続いております。また、生産については先行きも含め、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、原材料価格の高騰や供給面での制約の影響が引き続き懸念されることから、下振れリスクを注視すべき状況は今後も続くものと思われまます。企業の業況判断に一部弱さもみられますが、企業収益は全体として高水準で推移しており、消費者マインドの下げ止まりの兆しもみられることから、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、景気全般の持ち直しが期待されております。

一方、公共投資につきましては、国の令和3年度一般会計予算の補正予算で講じられた「防災・減災・国土強靱化の推進など安全・安心の確保」などに係る予算措置と前年度同水準が確保された令和4年度当初予算と合わせることで、公共事業関係費全体は約7.7兆円となっております。公共工事請負金額が、対前年同期（四半期）比23百億円減の95.6%の実績となりましたが、全体的には、補正予算の効果もあって、引き続き堅調に推移していくことが見込まれております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、144億5千7百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。前年同四半期比で建設事業、鋼構造物事業ともに好調でありましたが、港湾事業において減少となったためグループ全体ではわずかに減少となりました。

売上につきましては、売上高は126億1千3百万円（前年同四半期比24.5%減）となりました。総じて大きな工程の遅れもなく順調に進捗しましたが、港湾事業において前年同四半期より収益の認識基準を変更したことによる影響のため減少となりました。

これにより、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況より、898億8千4百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

損益面では、売上高の減少に伴い売上総利益は21億5千8百万円（前年同四半期比25.7%減）、営業利益は7億7千7百万円（前年同四半期比50.5%減）、経常利益は8億8千4百万円（前年同四半期比45.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9千9百万円（前年同四半期比45.2%減）となりました。企業結合に係る会計処理の影響により、利益は前年同四半期比で減少となっております。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は105億1千2百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益(営業利益)は8億2千1百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は14億4千4百万円（前年同四半期比11.9%増）、セグメント利益(営業利益)は1千8百万円（前年同四半期比88.6%減）となりました。

港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は6億1千3百万円（前年同四半期比84.3%減）、セグメント損失(営業損失)は6千3百万円（前年同四半期はセグメント利益(営業利益)5億8千8百万円）となりました。

その他

太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業により、売上高は4千2百万円（前年同四半期比36.0%増）、セグメント利益(営業利益)は0百万円（前年同四半期比96.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は596億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7千4百万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、445億7千9百万円となりました。これは、未成工事支出金が3億7千1百万円増加しましたが、現金及び預金が2億2百万円、受取手形・完成工事未収入金等が15億5千6百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.4%減少し、150億9千7百万円となりました。これは、減価償却費等により有形固定資産が1億9千5百万円、無形固定資産が1億2千2百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.1%減少し、155億7千5百万円となりました。これは、未成工事受入金が15億7千6百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金が19億6千5百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.8%減少し、57億7千万円となりました。これは、長期借入金が2億円、繰延税金負債が1億4千7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、383億3千1百万円となり、自己資本比率は64.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、1億5千4百万円でありま

す。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,498,436	122,498,436	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	122,498,436	122,498,436	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	122,498,436	-	1,000	-	500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,637,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,678,800	1,166,788	-
単元未満株式	普通株式 182,636	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	122,498,436	-	-
総株主の議決権	-	1,166,788	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)及び株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する株式が693,900株(議決権6,939個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社保有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オリエンタル白石株式会社	東京都江東区豊洲五丁目 6番52号	5,637,000	-	5,637,000	4.60
計	-	5,637,000	-	5,637,000	4.60

(注) 上記の自己保有株式のほか、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式693,900株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,998	13,796
受取手形・完成工事未収入金等	29,496	27,940
未成工事支出金	497	868
材料貯蔵品	262	265
立替金	972	896
未収消費税等	94	223
その他	325	591
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	45,645	44,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,920	1,893
機械及び装置（純額）	2,228	2,138
土地	5,190	5,190
建設仮勘定	120	57
その他（純額）	311	296
有形固定資産合計	9,771	9,575
無形固定資産		
のれん	1,274	1,238
ソフトウェア	676	638
その他	392	343
無形固定資産合計	2,343	2,220
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806	2,849
退職給付に係る資産	44	51
繰延税金資産	54	118
その他	331	324
貸倒引当金	44	43
投資その他の資産合計	3,192	3,301
固定資産合計	15,306	15,097
資産合計	60,952	59,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,130	7,165
短期借入金	1,200	900
1年内返済予定の長期借入金	658	658
未払金	512	407
未払法人税等	432	483
未払消費税等	629	37
未成工事受入金	1,773	3,349
預り金	1,042	1,567
賞与引当金	15	616
工事損失引当金	104	100
完成工事補償引当金	68	69
その他	334	220
流動負債合計	15,901	15,575
固定負債		
長期借入金	3,199	2,998
株式報酬引当金	65	72
特別修繕引当金	2	2
退職給付に係る負債	2,448	2,498
繰延税金負債	289	142
その他	56	55
固定負債合計	6,060	5,770
負債合計	21,962	21,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	37,718	37,032
自己株式	458	458
株主資本合計	38,713	38,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	478
退職給付に係る調整累計額	188	174
その他の包括利益累計額合計	275	303
純資産合計	38,989	38,331
負債純資産合計	60,952	59,677

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	16,715	12,613
売上原価		
完成工事原価	13,808	10,455
売上総利益		
完成工事総利益	2,906	2,158
販売費及び一般管理費	1,336	1,381
営業利益	1,570	777
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	17
特許権使用料	10	10
スクラップ売却益	24	87
その他	14	15
営業外収益合計	68	132
営業外費用		
支払利息	7	5
前受金保証料	16	9
支払手数料	3	3
その他	2	6
営業外費用合計	29	24
経常利益	1,608	884
特別損失		
投資有価証券評価損	6	-
出資金評価損	-	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	1,601	882
法人税、住民税及び事業税	582	507
法人税等調整額	74	224
法人税等合計	507	282
四半期純利益	1,094	599
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,094	599

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,094	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	13
退職給付に係る調整額	12	13
その他の包括利益合計	8	27
四半期包括利益	1,102	627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,102	627
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

2021年4月1日付の当社とOSJBホールディングス株式会社の合併に伴い、存続会社である当社は、OSJBホールディングス株式会社グループにて2019年8月より導入された「取締役等に対する株式報酬制度」について、当社の株式価値と当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。)及び当社グループ取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)・執行役員(当社取締役と併せて、以下「対象取締役等」という。)の報酬との連動性を明確にし、対象取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とする対象取締役等に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を引き継いでおります。

取引の概要

本制度は、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各対象取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各対象取締役等に交付される株式報酬制度であります。なお、各対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として各対象取締役等の退任時であります。

また、上記の当第1四半期連結会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末158百万円、693,900株、当第1四半期連結会計期間末158百万円、693,900株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	364百万円	351百万円
のれんの償却額	35百万円	35百万円

(注) 前第1四半期連結累計期間の数値については、山木工業ホールディングス株式会社(現、山木工業株式会社)との企業結合についての暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を反映させております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	943	8.00	2021年4月1日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 1 2021年6月24日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 当社は2021年4月1日付でOSJBホールディングス株式会社を吸収合併したため、同社の2021年3月期の期末配当金を、2021年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対し配当いたしました。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年4月1日付でOSJBホールディングス株式会社を吸収合併しております。当該合併により、当第1四半期連結会計期間において資本金が500百万円、利益剰余金が11,497百万円、自己株式が473百万円増加し、資本剰余金が6,089百万円減少いたしました。この結果、資本金は1,000百万円、資本剰余金は453百万円、利益剰余金は35,034百万円、自己株式は473百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,285	11.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,474	1,291	3,918	16,683	31	16,715	-	16,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	5	-	17	-	17	17	-
計	11,486	1,296	3,918	16,701	31	16,733	17	16,715
セグメント利益	803	162	588	1,553	16	1,570	-	1,570

(注)1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び不動産賃貸事業であります。

3 港湾事業におけるセグメント利益については、山木工業ホールディングス株式会社(現、山木工業株式会社)との企業結合についての暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を反映させております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(合併等による資産の著しい増加)

2021年4月1日付で、OSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継ぎました。これにより、期首に受け入れた資産の金額は、11,377百万円であります。

なお、前連結会計年度における報告セグメントごとの資産を当第1四半期連結会計期間の区分方法により作成することは、資産の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2021年2月19日に行われた山木工業ホールディングス株式会社(現、山木工業株式会社)との企業結合について、前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。これにより、「港湾事業」におけるのれんの金額が減少しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,512	1,444	613	12,570	42	12,613	-	12,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	90	-	98	1	99	99	-
計	10,520	1,535	613	12,669	43	12,713	99	12,613
セグメント利益又は損失()	821	18	63	776	0	777	0	777

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2021年2月19日に行われた山木工業ホールディングス株式会社(現、山木工業株式会社)との企業結合について、前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額1,868百万円は、会計処理の確定により452百万円減少し、1,415百万円となりました。のれんの減少は、建物及び構築物(純額)が1百万円、土地が75百万円、有形固定資産のその他(純額)が0百万円、無形固定資産のその他が574百万円、繰延税金負債が198百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ37百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が21百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計		
新設橋梁	2,966	536	-	3,502	-	3,502
ニューマチックケーソン 一般土木	2,323	-	-	2,323	-	2,323
補修補強	4,569	731	-	5,301	-	5,301
PC建築	730	-	-	730	-	730
港湾事業	-	-	3,918	3,918	-	3,918
兼業事業(製品等)	884	22	-	907	-	907
その他	-	-	-	-	22	22
顧客との契約から生じる収益	11,474	1,291	3,918	16,683	22	16,706
その他の収益	-	-	-	-	8	8
外部顧客への売上高	11,474	1,291	3,918	16,683	31	16,715

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び不動産賃貸事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計		
新設橋梁	2,071	348	-	2,419	-	2,419
ニューマチックケーソン 一般土木	2,796	-	-	2,796	-	2,796
補修補強	4,599	1,085	-	5,685	-	5,685
PC建築	612	-	-	612	-	612
港湾事業	-	-	613	613	-	613
兼業事業(製品等)	431	10	-	442	-	442
その他	-	-	-	-	26	26
顧客との契約から生じる収益	10,512	1,444	613	12,570	26	12,597
その他の収益	-	-	-	-	15	15
外部顧客への売上高	10,512	1,444	613	12,570	42	12,613

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9円36銭	5円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,094	599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,094	599
普通株式の期中平均株式数(株)	116,857,445	116,167,487

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、同信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において、759,100株、当第1四半期連結累計期間において、693,900株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

オリエンタル白石株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル白石株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタル白石株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。